

基調講演「FDの義務化から3年 ～原点に立ち返って考える～」

名古屋大学高等教育研究センター 中井 俊樹 准教授

1

FDの義務化から3年 原点に立ち返って考える

2011年11月2日
名古屋大学高等教育研究センター
中井俊樹

2

話題提供の目的

- FDの義務化から3年目の現在において、FDにおける論点を整理し、今後FDをどのように発展させていくのかを議論するきっかけを提供したい

3

主な構成

- イントロダクション
- FD義務化までの経緯
- 大学教員から見たFD
- さまざまな形態のFD
- 今後のFDのための課題

4

課題:紙工作

- 名古屋大学新任教員研修の一コマ
- 配布された黄色の紙を使って、指示にしたがって工作をしてください。ただし、質問はしないでください。

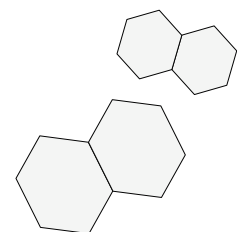
5

紙工作

- お手元の黄色い紙を用意してください。
- 紙を半分に折って右上を斜めに折ってください。
- そして、その折り曲げた部分を切り取ってください。
- また、紙を半分に折って右上を斜めに折ってください。
- そして、その折り曲げた部分をまた切り取ってください。
- もう一度、紙を半分に折って右上を斜めに折ってください。
- そして、その折り曲げた部分をまた切り取ってください。
- それでは残った紙を広げてください。

6

できました？



7

えっ、全員蝶々を完成できていない？

- パワーポイントを使って熱意をもって伝えただけなのに？
- 全員ができなかった原因は？



8

蝶々が完成するために

- うまくいかなかった原因
 - ・ 目標を伝えていなかった
 - ・ 最終成果を見せてなかった
 - ・ 説明があいまいだった
 - ・ 一方的に説明し、質問を受け付けなかった
 - ・ 作業のプロセスをチェックしなかった
 - ・ メディアをうまく利用してなかった
- これは私たちの授業にもあてはまる？
 - ・ 自分の知っていること、できることを教えるのは難しい
 - ・ 教えるための道具も単に使えばうまくわけではない
 - ・ ノウハウを共有することは大事

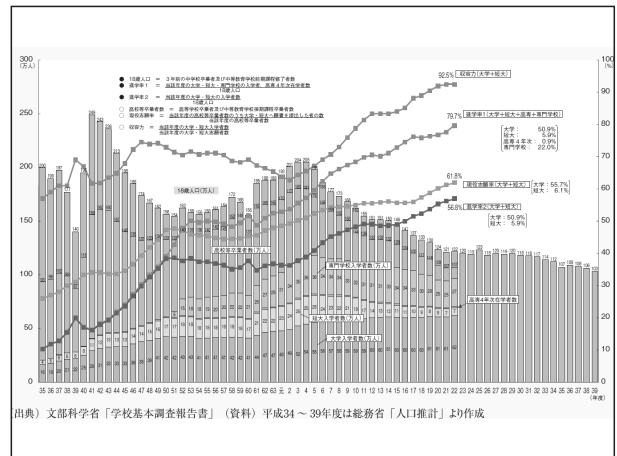
9

エリート型・マス型・ユニバーサル型

システムの段階	エリート型	マス型	ユニバーサル型
該当年齢人口に占める在籍率	15%まで	15%～50%まで	50%以上
高等教育の機会	少数者の特権	多数の権利	万人の義務
日本の大学・短大	1962年以前	1963年から2004年	2005年以降

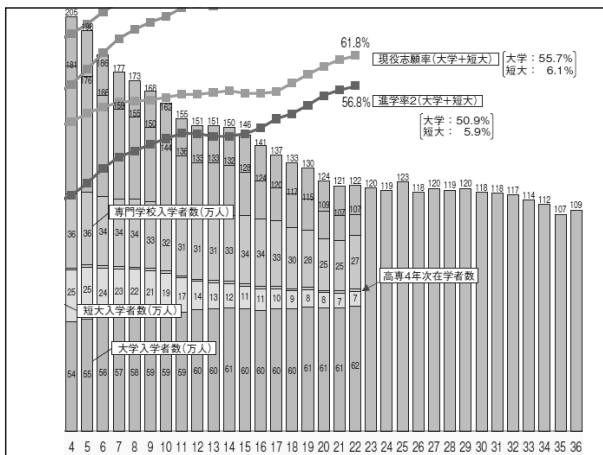
M. トロウ(1976)『高学歴社会の大学』を参考に作成

10



出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」(資料) 平成34～39年度は総務省「人口推計」より作成

11



12

権利と義務

- 勤労の権利と義務
- 義務教育と教育を受ける権利
- FDは教員の義務なのか、権利なのか
- 外発的動機づけと内発的動機づけ
 - ・ ○○さんに怒られるから。規則で決まっているから
 - ・ 大事だと思うから。おもしろそうだから

13

主な構成

- イントロダクション
- FD義務化までの経緯
- 大学教員から見たFD
- さまざまな形態のFD
- 今後のFDのための課題

14

アメリカにおけるFDの起源

- 1970年代にFDの概念と活動が発展したと言われる
 - ・ 1962年 ミシガン大学学習教授センターの設置
 - ・ 1976年 FDの専門学会であるPODが設立
- 1970年代のアメリカの大学
 - ・ 学生運動による教育改革への要望
 - ・ 学生数の減少、教員ポストの縮小
 - ・ テニユアの獲得の困難性
 - ・ 学生の質的低下と多様性
 - ・ 新しい教育方法の登場
 - ・ 教育内容の学際化
 - ・ 財政削減
 - ・ アカウタビリティの要請

15

大学教授職の使命

- 発見の学識 (scholarship of discover)
 - ・ 「何を発見するのか？」
- 統合の学識 (scholarship of integration)
 - ・ 「研究成果はどのような意味をもつか」
- 応用の学識 (scholarship of application)
 - ・ 「知識をどのように応用できるか」
- 教育の学識 (scholarship of teaching)
 - ・ 「知識をどのように継承するか」

Boyer(1990)

16

日本のFDの簡単な歴史

- 1985年 一般教育学会(現在の大学教育学会)の課題研究の対象としてFDが取り上げられる
- 1991年 大学審議会答申「大学教育の改善について」でFDという用語が使用される
- 1999年 大学設置基準によるFDの努力義務化
- 2000年 名城大学FDフォーラムの開始
- 2003年 名城大学大学教育開発センターの設置
- 2004年 認証評価制度の開始
- 2006年 教育基本法に教員の研究と修養に関する規定
- 2007年 大学院設置基準によるFDの義務化
- 2008年 大学設置基準によるFDの義務化

17

なぜ近年になってFDか？

- FDの制度化が遅れた理由
 - ・ 日本の大学や教員は研究中心であった
 - ・ 教員評価も研究中心であった
 - ・ 強い外圧が存在しなかった
- 近年FDが促進される理由
 - ・ 政府による促進政策
 - ・ 18歳人口の遡減による伝統的学生の減少
 - ・ 大衆化による学生の学習力や学力の多様化
 - ・ 大学の教育力の低下に対する社会批判の高まり
 - ・ 世界的な高等教育の質的保証に関する競争の激化

有本(2005)

18



名古屋大学職員組合の「組合加入のすすめ」のピラ

19

大学設置基準の中のFD

- 「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」(大学設置基準第25条の3)
- 特徴
 - ・ FDや義務という用語はない
 - ・ 実施の主体は大学
 - ・ 授業の内容及び方法の改善
 - ・ 組織的な活動
 - ・ 研修及び研究

20

審議会が指摘するFDの課題1

- 一方向的な講義にとどまり、教員のニーズに応じた実践的な内容になっておらず、教員の日常的な教育改善の努力を促進・支援するに至っていない
- 教員相互の評価、授業参観など、ピアレビューの評価文化が付いていない
- 教育面の業績評価などが不十分であり、教育力向上のためのインセンティブが働きにくい
- 教学経営のPDCAサイクルの中にFDの活動を位置付け、教育理念の共有や見直しに生かす仕組みづくりと運用がなされていない

中央教育審議会(2008)「学士課程教育の構築に向けて」

21

審議会が指摘するFDの課題2

- 大学教育センターなどFDの実施体制が脆弱である。FDに関する専門的人材が不足している、学内で各学部の協力を得る上で困難がある
- 学協会による分野別の質保証の仕組みが未発達であり、分野別FDを展開する基盤が十分に形成されていない
- 非常勤教員や実務家教員への依存度が高まる一方で、それらの教員の職能開発には十分目が向けられていない

22

審議会が示すFDの方向性

- 制度化されたFDを実質化する
- 単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、教員団の職能開発として幅広く捉える
- FDを実質化するには、教員の自主的・自律的な取組が不可欠である
- 教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進める
- 教員の専門性を明確化し評価体制を確立する
- 大学院における大学教員養成機能を充実する

23

FDの制度に関する論点

- 制度化自体の問題
 - ・ 職業倫理に基づく教員の自立的活動としてのFDの発展を阻害しないか
- 授業の内容及び方法の改善という狭義のFDでよいのか
 - ・ 教員の全面的な発達を目指す広義のFD観は国内外で見られる

24

主な構成

- イントロダクション
- FD義務化までの経緯
- 大学教員から見たFD
- さまざまな形態のFD
- 今後のFDのための課題

25

教員から見たFDの阻害要因

- 他者から指示されることは本能的に嫌い
 - ・ 学問の自由を希求する主体的立場に由来するのか、単なるエゴなのかの区別は難しい(絹川、2004)
- 研究優先主義が強い
- 教育活動が十分に評価されない
- 担当授業が多すぎて授業改善は困難
- 大学がバックアップしていない
- 質の高いFDを受講したことがない

26

教員にとってのFDの意義

- 教授法についてあまり学ばずに大学教員になる場合が多い
 - ・ 10年間は不安を感じながら授業を行っているという調査結果
 - ・ より満足ができやりがいのある楽しい授業にしたい
- 教育と研究の関係も気になる
 - ・ 教授法の基本を習得し、授業を効率的に
 - ・ 昇進や転職に教育能力の証明を求められる傾向に
 - ・ そもそも知の創造と継承は密接に関連している。研究成果だけでなく研究のプロセスを教えることも重要

27

近年の大学教員職の変化

- 職の不安定化、キャリアの不透明化
 - ・ 人件費の削減(特に国公立)
 - ・ 任期制の導入
 - ・ 博士課程修了者、ポスドクの増大
- 研修を望む層の増加
 - ・ 若手教員、実務家教員、大学教員を目指す大学院生の中に研修を主体的に希望する者が一定の割合でいる

28

主な構成

- イントロダクション
- FD義務化までの経緯
- 大学教員から見たFD
- さまざまな形態のFD
- 今後のFDのための課題

29

さまざまな形態のFD

- 講演会、ワークショップ
- 研究会
- 個々の教員への支援
- 授業公開・授業見学
- 授業評価アンケート
- FD教材の開発と活用
- 自己研修支援

30

講演会、ワークショップ

- 教員全体対象
 - ・ 教員全体に関わる内容の研修に適している(GPA導入、授業時震災対応)、主催者はテーマの選定が難しい場合も
- 部局やその下位の単位の教員対象
 - ・ 議論しやすい規模で教育内容にまで踏み込んだ研修が可能、実践事例の紹介もやりやすい、教授会前後に実施する場合も
- キャリア段階別
 - ・ 新任教員などキャリア段階別の研修、毎年別の教員を対象に実施するので内容は標準化可能
- 個別ニーズ別
 - ・ 個別のニーズに対応した研修、「クリッカーを授業で活用したい」、「英語で教えたい」や「障害をもった学生の対応を知りたい」、任意参加であれば集中的なワークショップも可能

愛媛大学全学FDマップ

フェーズ	プログラム/サービス名	目的	学習内容
フェーズⅠ (導入)	新任教員オリエンテーション(年1回)	本学の教育目標、共通教育制度、単位制度	本学の教育目標、共通教育制度、単位制度
フェーズⅡ (実践)	愛媛大学教育改革シンポジウム(年1回)	最新の教育動向や授業、カリキュラム改革に関する知識を習得する。	学内の授業/カリキュラム改革の動向等
フェーズⅢ (実践)	授業デザインワークショップ(年2回)	授業デザインに関する基礎的知識を習得する。	アイスブレイク、グループワーク、発表、多様な授業計画、評価方法、授業改善実践法
フェーズⅣ (実践)	FDスキルアップ講座(年13講座)	授業実践に必要な特定のスキルを向上させる。	発声法、講義法、課題解決法
フェーズⅤ (実践)	FD関連講座(フォーラム含む)	授業実践に必要な特定のスキルを向上させる。	発声法、講義法、課題解決法
フェーズⅥ (実践)	授業コンピテンション(継続)	授業スキルアップとともに個別に、客観的に分析し、解決策をもとに考える。	授業において学生の学習を促進するスキル、学習促進スキル
フェーズⅦ (実践)	ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ(年3回)	教育哲学、教育方法などを体系的に整理し、それらに一直性を果たす。	教育哲学、教育方法、目標の整理
フェーズⅧ (応用)	大学教育実践ジャーナルへの論文投稿(年1回)	授業実践を研究して空想的に検証し、その成果を文書化する。	授業の客観的分析、課題解決方法

名古屋大学の標準化メニュー

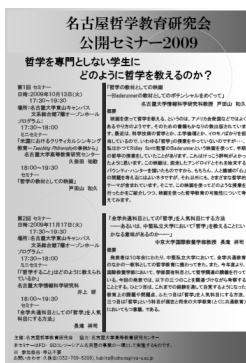
- 定番メニューの例
 - ・現代の大学生、シラバス設計法、大学教授法の基礎、メディアを活用した教授法、多人数授業の教授法、成績評価の方法、大学教員という職業、話すスキルを磨く、大学教員の倫理、学生に書く力をつけさせる、英語で教える方法、コーチングの技法、アウトリーチに取り組む
- 新任教員研修や大学院生対象の大学教員準備講座などキャリア段階別研修を繰り返す教材にすることで内容を充実化

研究会

- 大学設置基準では組織的な研究もFD
 - ・「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」(大学設置基準第25条の3)
- 自主的な研究会を大学として支援
- 海外の大学の実践コミュニティという概念と活動

名古屋哲学教育研究会

- 「哲学を専門としない学生にどのように哲学を教えるのか？」をテーマに連続セミナー
- 学部単位より小さい学問領域でのFDが推進される
- 学会との関連性も高まる



海外の大学の実践コミュニティ

USQ COMMUNITIES OF PRACTICE

USQ UNIVERSITY OF SOUTHERN QUEENSLAND

Communities of practice

USQ Communities of Practice

In an innovative approach to fostering teaching and learning quality at USQ, to support staff and to enhance professional development, the following Communities of Practice have been established:

- Administration Coordinators CoP (ACCOP)
- Community of Practice for Tablet PCs and Pen Enabled Technologies (CoPT)
- Engineering Education Research Group (EER)
- Faculty of Arts (FA)
- Faculty of Sciences CoOp
- First Year Core Course Leaders CoP (FBL)
- Information Literacy and Reference Services Team (ILRS) CoP
- International CoP (ICoP)
- Learning and Teaching Research and Publication Syndicate (FoA)
- Learning Technology Mentors (LTM) CoP
- LTS (Learning and Teaching Support) Research and Scholarship CoP
- Moodle Development CoOp
- Research Supervisors (CoP-RS)
- Staff on Study (SoS)
- Student Equity CoP (SECOP)
- USQ Teaching Academy CoP
- Virtual Worlds CoP (CoP-VW)

個々教員への支援

- 授業の悩み相談
- メンターの紹介
- 授業支援システムの利用のサポート
- 授業の録画サービス
- Midterm Student Feedback
 - ・コンサルタントを通じた授業に関する学生のフィードバックを収集し報告

37

名古屋大学教員メンタープログラム

- メンティ教員(新任)に期待される効果
 - ・ 職務や生活に関して気軽に相談できる相手を得る
 - ・ 大学について理解を深める
 - ・ 教育研究など職務上必要な知識やスキルを獲得する
 - ・ キャリアの展望を考えるきっかけになる
 - ・ メンター教員を介してさまざまなネットワークを作る
- メンター教員(先輩)にとっての意義
 - ・ 新任教員との交流によって新しいアイデアや活力が得られたり、自らの教育研究を振り返り今後のキャリアを考えるきっかけになる。

38

名古屋大学に着任して3年未満の教員
メンター教員との交流を通して、
大学教員として成長することが期待されます。



名古屋大学に5年以上勤務している教員
メンター活動をリードし、メンティ教員に対して理解者や
支援者としての役割を担うことが期待されます。

39

FD教材開発と活用

- FD教材の開発プロセスに関わることも、貴重な研修の機会
- 教材にする過程で内容の洗練化
- フィードバックをふまえた段階的発展
 - ・ プリント教材、簡易製本、書籍と発展する場合も
- 集合研修への活用
- 時間と場所を選ばない自己研修への活用

40

開発物の例



41

物理学講義実験研究会



42

名古屋経済学教育研究会



九州大学教員ハンドブック



主な構成

- イントロダクション
- FD義務化までの経緯
- 大学教員から見たFD
- さまざまな形態のFD
- 今後のFDのための課題

自主的な取り組みにできるか

- 答申の指摘する「教員の自主的・自律的な取組」にどう変えていくのか
- 強制や義務のイメージをやわらげる必要
 - ・ 権利としてのFDの要素を増やす
 - ・ FDの原型はサバティカル制度
 - ・ 自主的な取り組みを発掘し、サポートする
- やり方次第という側面もある
 - ・ 私の場合、内田樹のFD講演、話し方講座の個別レッスン、授業でのfacebookの有効活用、長期の海外派遣研修ならぜひ行かせてほしい。

アメリカの大学改革の最前線を見に行こう

高等教育研究センターでは、コンソーシアム事業の一環として海外研修への参加希望者を募集しています。

参加者には、本年10月22日～25日に米国ネバダ州 Reno で開催される大学改革に関わる教職員のためのカンファレンス（2008 POD Network/NCSPD Conference）に出席し、帰国後に成果を報告していただきます。米国の大学もしくは関連機関への訪問見学調査のために米国滞在を数日間延長することも可能です。他大学教職員との交流もふまえて、ご自身の日頃の実践を見つめ直ししてみませんか。熟慮ある方のご応募をお待ちしています。

募集人員：教員若干名

応募方法：電子メール本文に、氏名・所属・研修への参加動機（400字程度）・内線番号・電子メールアドレスの5項目を記して、info@cshe.nagoya-u.ac.jp までお送りください。応募締切は2008年8月1日（金）正午です。応募者多数の場合は、個別面談等を行うことがあります。応募の詳細は下記ホームページにてご確認ください。

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/pod2008/>

お問合せ：センター事務局（内線 5696、電子メール info@cshe.nagoya-u.ac.jp）

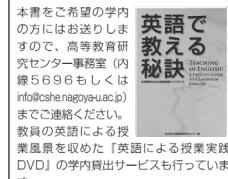
注）POD Networkの詳細はウェブサイト（<http://www.podnetwork.org/>）をご覧ください。

高等教育研究センターかわらばん2008年夏号

多様なニーズに対応できるか

- FDのニーズは個々の教員によって異なる
- 集合研修は、部局別、キャリア段階別、個別ニーズ別など対象教員の設定を考える
- 集合研修とともに、個々の自己研修を組織的に支援する
 - ・ 組織的研修＝集合研修は固定観念？
 - ・ 集合研修が向いている内容と自己研修が向いている内容は異なる可能性

教員のニーズを示す事例



教員が自主的に

- 4時間の集中ワークショップに参加したい 約1%
- ハンドブックがほしい 約20%

教育面の業績評価をどうするか

- 「教員の自主的・自発的な取組が不可欠」と言いつつ、同時に「評価体制を確立する」必要性を指摘する答申
- 各大学の状況に合わせた慎重な取り組みが必要
- 順序や進め方も重要
 - ・ 教員採用時にシラバス提出と模擬授業を課す
 - ・ 教育活動を見えるようサポートする(実践紹介、教科書執筆支援、教材公開支援、ポートフォリオ作成)
 - ・ 表彰制度などほめるほうから始める
 - ・ 授業評価アンケートに過度に依存しない多面的な評価
 - ・ 毎年実施せず認証評価に合わせて実施する

FDでどのような教員組織を目指すか

- 形式的にこなす
 - ・ FDに積極的な意義が認められないなら、外部の評価に耐えられる最小限の活動をする
- 経営的側面を高める
 - ・ 教育目標にそって各教員の役割分担を明確にし、目標、実施、評価のサイクルを確立する
- 同僚的側面を高める
 - ・ 教育に関して気軽に議論しノウハウ共有できる教員組織を目指す。細分化されつつあるコミュニティの統合も念頭に置く

主な参考文献

- 有本章(2005)『大学教授職とFD—アメリカと日本』東信堂。
 有本章編(2008)『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。
 潮木守一(2009)『職業としての大学教授』中央公論新社。
 網川正吉「一般教育学会に於けるFDの展開」(2004)大学教育学会25年史編集委員会編『あたらしい教養教育をめざして』東信堂。
 大学教育学会25年史編集委員会編(2004)『あたらしい教養教育をめざして』東信堂。
 中央教育審議会(2008)『学士課程教育の構築に向けて(答申)』。
 トロウ、M.(1976)『高学歴社会の大学』東京大学出版会。
 中井俊樹(2011)「英語による授業のためのFDの課題」『留学交流』2011年9月号、pp.1-7。
 中井俊樹編(2008)『大学教員のための教室英語表現300』アルク。
 中井俊樹・齋藤芳子(2007)「大学教育の質を総合的に向上させる研修教材の評価」『メディア教育研究』第4巻第1号、pp.31-40。
 夏目達也、近田政博、中井俊樹、齋藤芳子(2010)『大学教員準備講座』玉川大学出版部。
 バーンバウム、R.(高橋靖直訳)(1992)『大学経営とリーダーシップ』玉川大学出版部。
 ボイヤール、E.(有本章訳)(1996)『大学教授職の使命—スカラーシップ再考』玉川大学出版部。
 文部科学省(2011)『平成22年度文部科学白書』。



名城大学

文部科学省：大学生の就業力育成支援事業

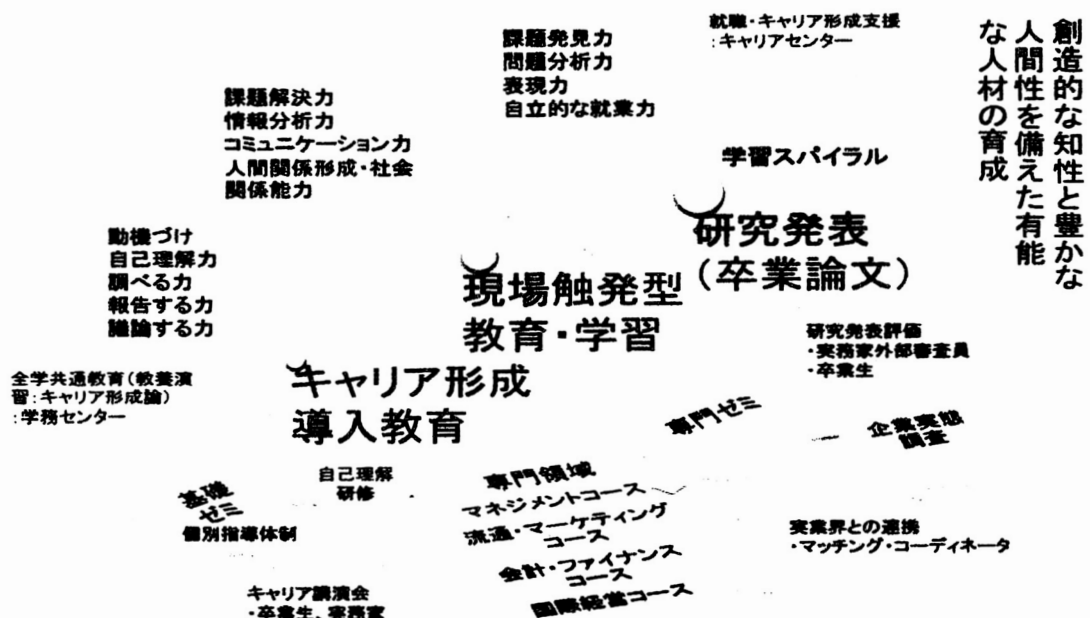
選定プログラム：現場触発型教育・学習による就業力の育成

名城大学経営学部は、学部理念・目的として実践的能力と開拓者精神にあふれる、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材の育成をめざし、カリキュラムを編成している。カリキュラムの特徴は、初年次者を対象にマネジメント、会計・ファイナンス、流通・マーケティングなどの入門科目を充実し、学生個々人の問題意識・キャリア形成に適合した専門領域の確かな選択に資するとともに、会計科目（簿記の関連科目）・IT・外国語やインターンシップ、国際フィールドワーク等の実務実習関連科目の充実が図られている。その一方で、1年次生から4年次生まで「基礎ゼミナール」及び「専門ゼミナール」からなる一貫したゼミナール教育が行われ、導入教育から卒業論文作成までの個別指導体制が整備されている。

本取組は、少人数教育の個別指導体制が整っているゼミナール教育を主たる場を実施される。取組は基礎ゼミナールでの「キャリア形成導入教育」、専門ゼミナールでの「現場触発型教育・学習」及び「研究発表」を導引力として、学生の将来展望・キャリア形成に対する意識を高め、体系的な学知・技法の学修の深化を動機づけ、さらに専門領域の科目群や実務実習関連科目を履修することによって、自立的な就業力を育成する。

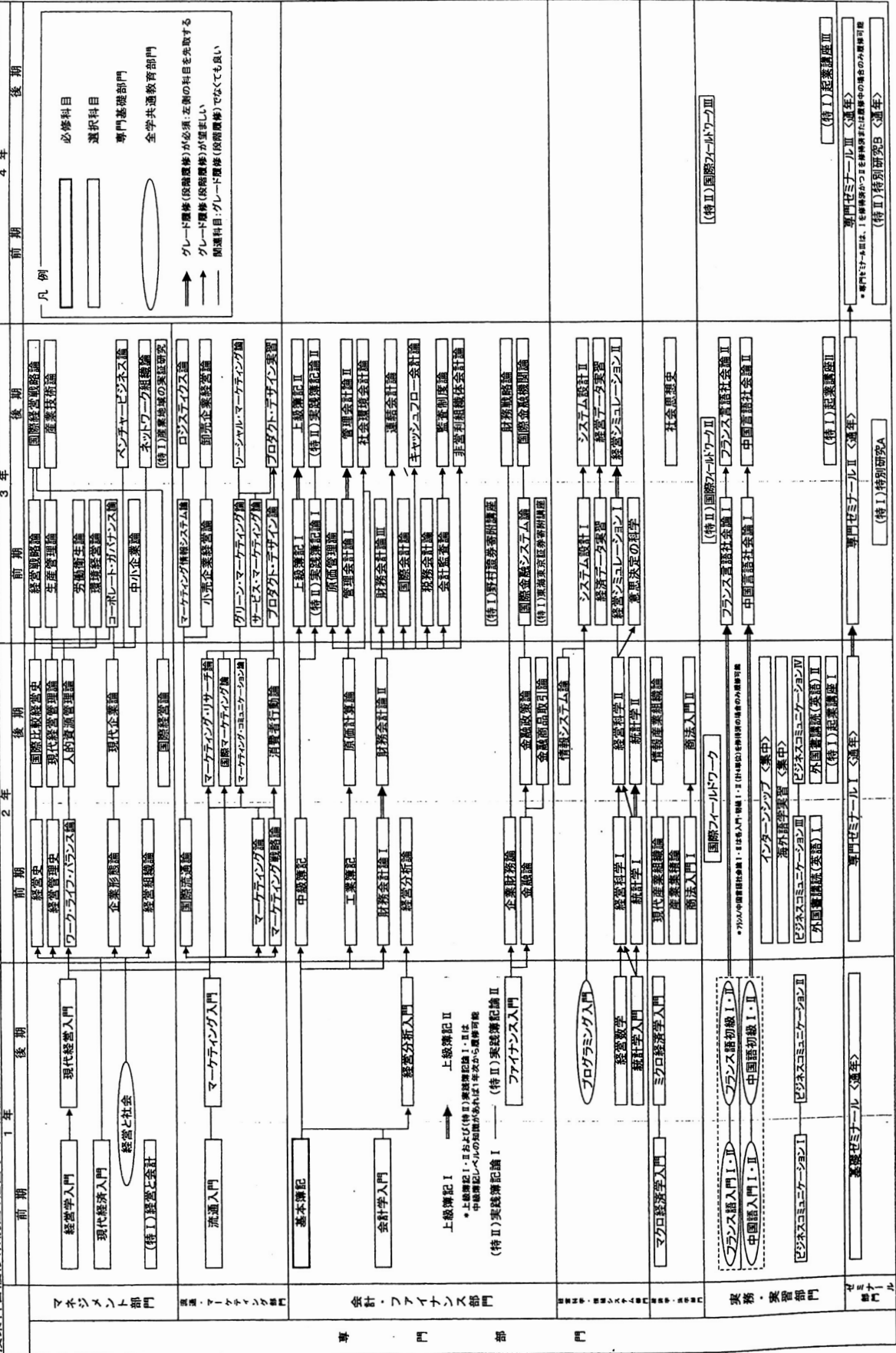
取組の基礎となるゼミナール教育を具体的に述べると、

講義・ゼミナール・企業実態調査による三位一体型の現場触発型教育・学習



このような講義・ゼミナール・企業実態調査による三位一体の学習スパイラルを通して、職業人としての資質を養成し、社会的・職業的自立を可能とする素養の形成を図ります。

授業科目履修系統図(経営学部 経営学科)

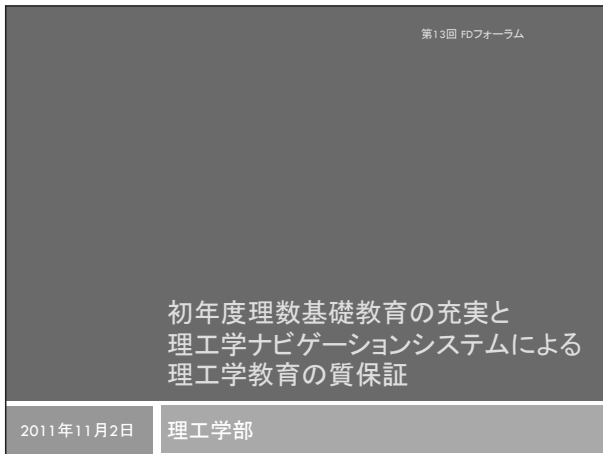


* (特 I) または (特 II) の表記がある科目は、毎年必ず履修できる科目ではありません(□) 半履修要項参照)

教育改善の取組 2 「教育の充実と工学ナビゲーションシステムによる工学教育の質の保証」

理工学部 佐川 雄二 教授

1



2



3



4



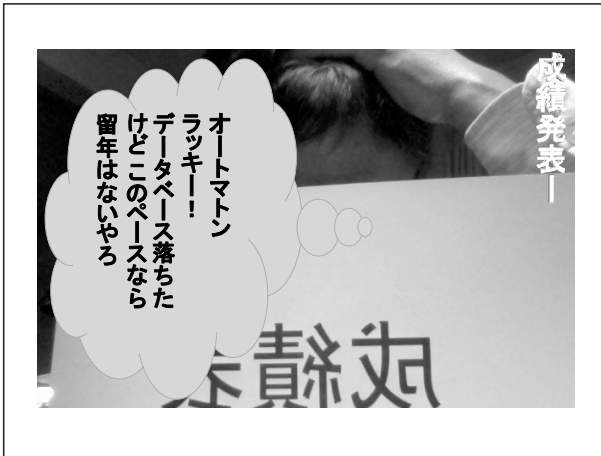
5



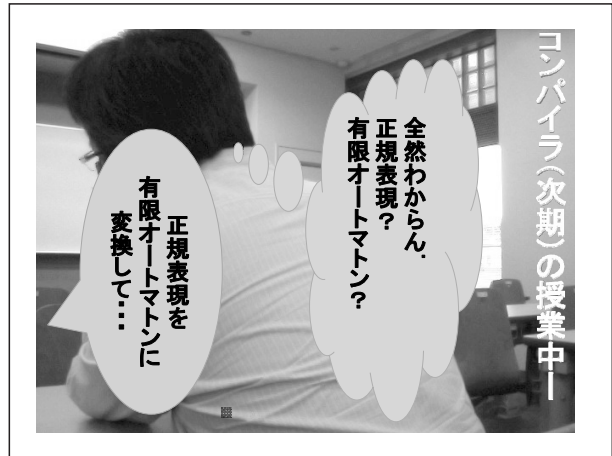
6



7



8



9

そして

見事コンパイラは惨敗。
他の科目も同じ調子で落としまくり、
結局「留年」してしまったS君であった。

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

10

背景

- 最近の理工学部生像
 - 学習に継続性がない
 - 高等学校までの受身的な学習スタイルから脱却できない
 - 学習に目的意識がない
 - 自分の学力不足を認識していない
 - 基礎学力が足りない
 - 学習に必要な基礎知識を高等学校で習熟していない
 - 全体的に学力が不足している
 - 学ぶ意欲の低下

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

11

取組の概要

- 基礎学力の低下に対し
 - 自分の現状を知り、今後の学習に必要な準備をさせる為
 1. 数学基礎知識習熟度自己診断テストの実施
 - 数学科以外の入学生全員に対し実施
 - スコアの低い学生に対しては、基礎演習クラスの受講するよう強く指導
 2. 基礎演習(補習クラス)の実施
 - 1年次の数学の学修に支障のないレベルまで引き上げ
 - 上級者向けのアドバンスクラスも開講

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

12

取組の概要

- 基礎学力の低下に対し
 - 学習がうまく行かない場合、速やかに修復させる為
 3. 理工学基礎科目相談室の開設
 - 定期試験前の数日開設
 - 教員、大学院生が待機し、学生からの自由な質問に答える
 4. 再試験・再履修専用クラスの実施
 - 定期試験50点台の不合格者に、補習の受講とレポートの提出を義務つけた上で、再試験を実施
 - 再履修を1年後でなく次の期に開講し、より早期の学修を支援

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

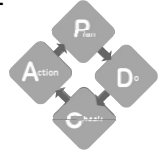
取組の概要

- 学習に継続性を持たせる為に
 - 自律した学習スタイルへの切換えを支援
 - 卒業後の具体的な目標を描き
 - それに向かって体系的に計画を立てて学習し
 - 必要に応じて足りない部分を補って次の学習に向かう
- ＝学習のPDCAサイクルの確立
5. 理工学ナビゲーションシステムの導入

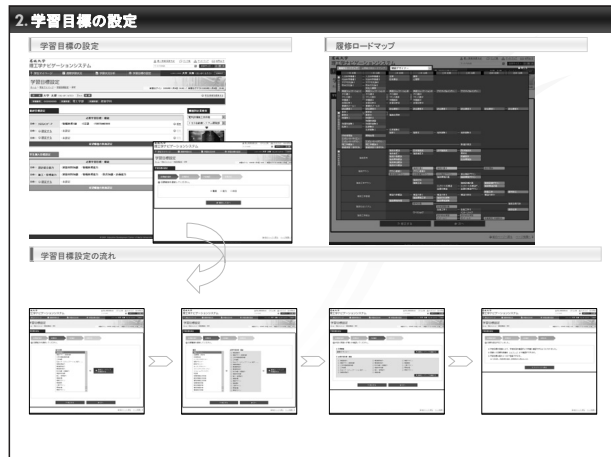
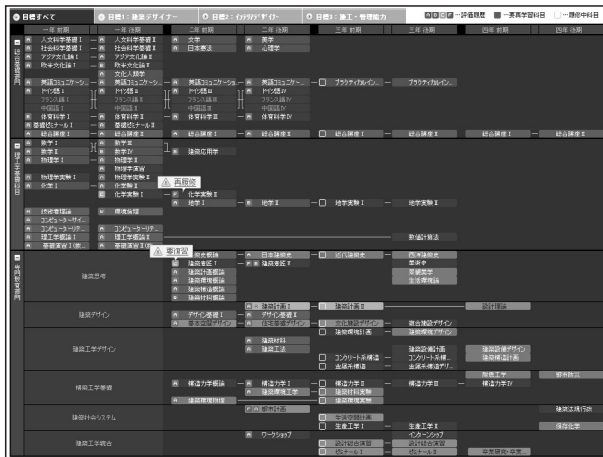
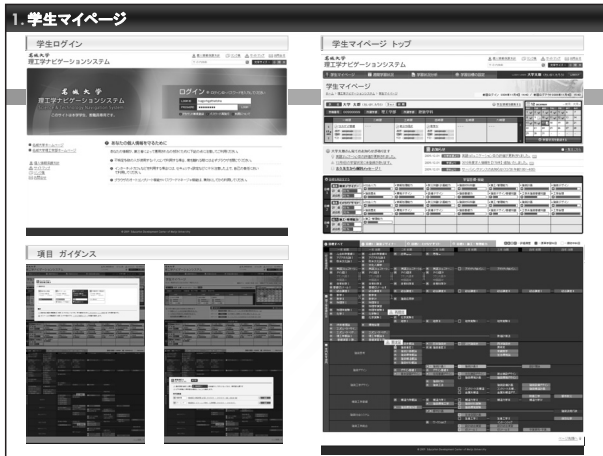
第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

理工学ナビゲーションシステム

- 学習PDCAサイクルを支援し、学生に自律した学習スタイルを身につかせる
 - より効果的に各ステージを実行するための支援
 - 学生が各ステージを確実に実行したかチェックし、必要に応じてアドバイス
 - 学生の学習記録を保存、学習カルテや学習ポートフォリオとして活用可能
- Web上で動作し、学生は学内・自宅から自由な時間に使用可能



第13回 FDフォーラム 2011年11月2日



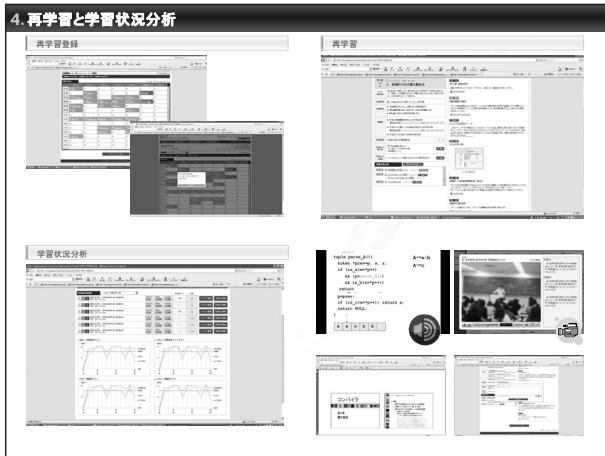
19



20



21



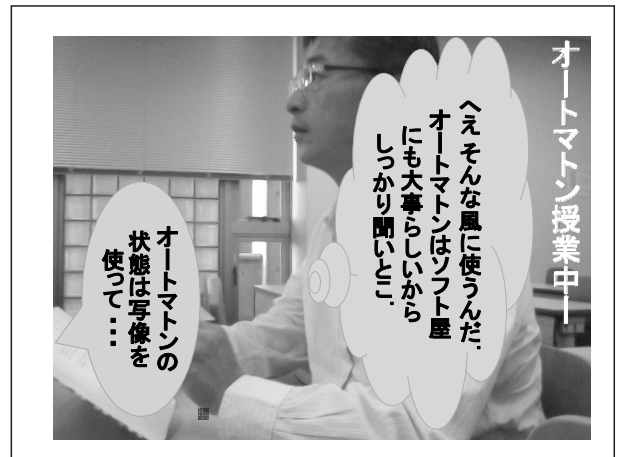
22



23



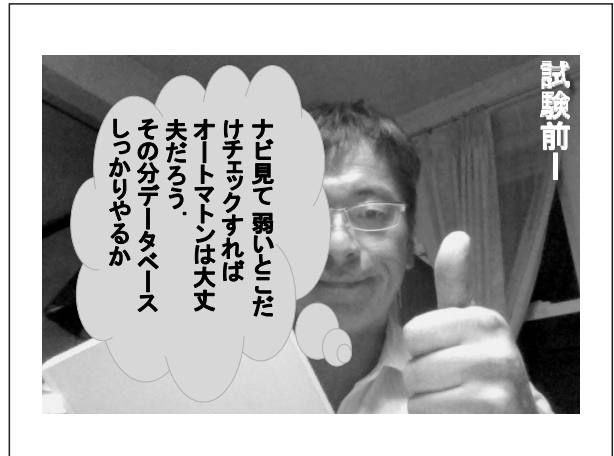
24



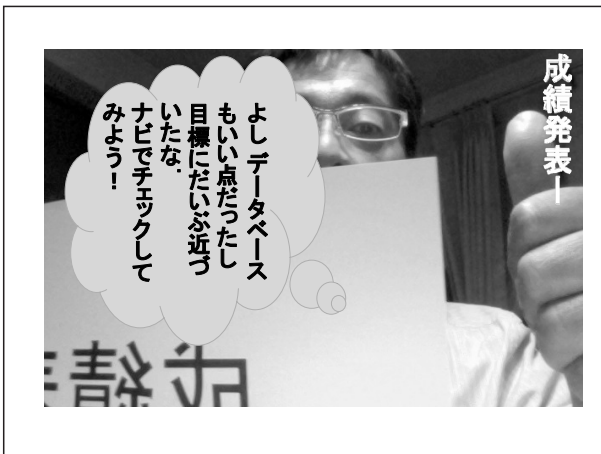
25



26



27



28



29

そして

どんどん興味と自信を深め、
見事目標の職種に就くことができた
S君であった。

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

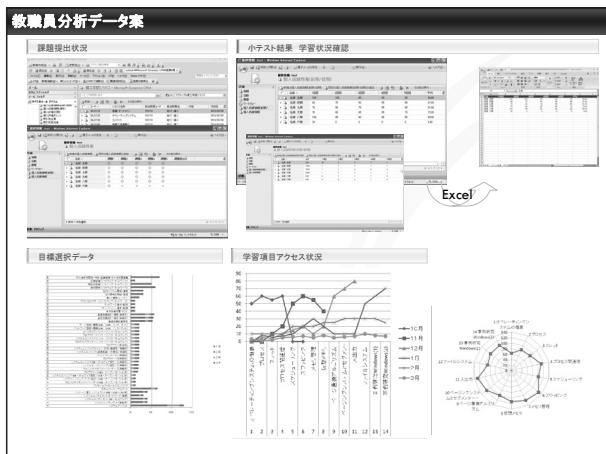
30

教員からみた理工学ナビの利点

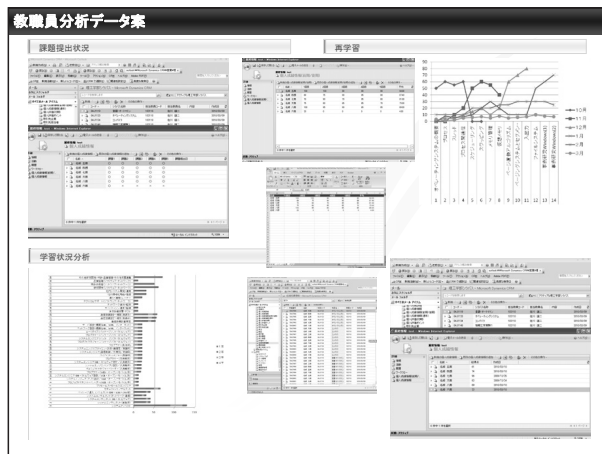
- 学生指導において
 - 従来は指導しようと思っても
 - どの学生が問題を抱えているのかわからない
 - どのような問題を抱えているか引き出すのも時間がかかる
 - 理工学ナビの導入により
 - 本当に指導の必要な学生がわかる
 - 学生の学習状況データからどのような問題を抱えているか分析可能
- 学習状況データはFDIにも有効に活用可能

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

31



32



33

取組の経緯

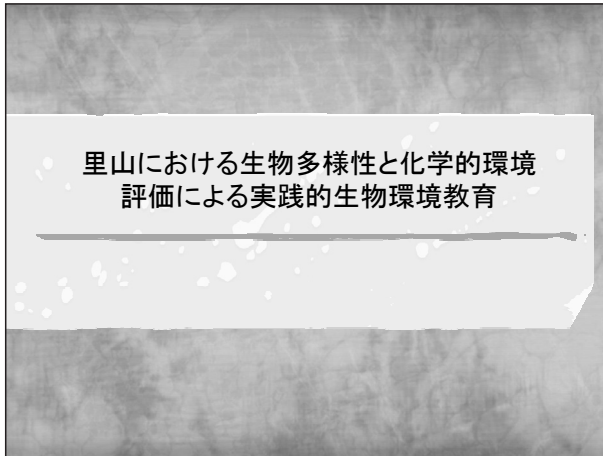
21年4月	理工学教育推進センター委員会で検討開始 各学科1委員、関係委員長、事務職員
21年度	教育・学習の改善・創成プログラム 採択
21年10月	名城大学とマイクロソフトの連携事業の一つに加えられる マイクロソフトの紹介により、開発業者が決定
22,23年度	教育の質保証プロジェクト 採択
23年度末	学生側システムの完成予定
24年度以降	運用に向けての展開

第13回 FDフォーラム 2011年11月2日

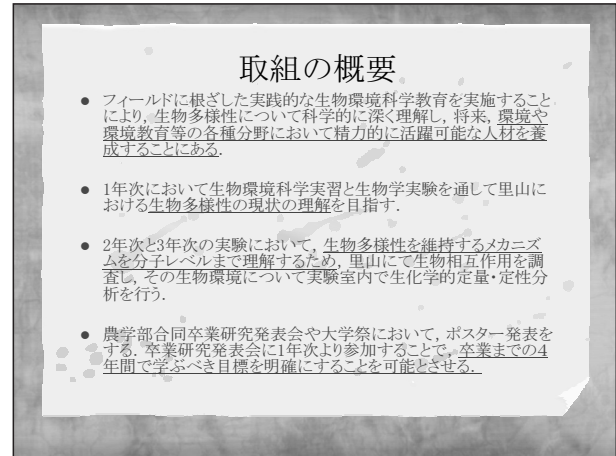
教育改善の取組 3 「里山における生物多様性と化学的環境評価による実践的生物環境教育」

農学部 新妻 靖章 准教授

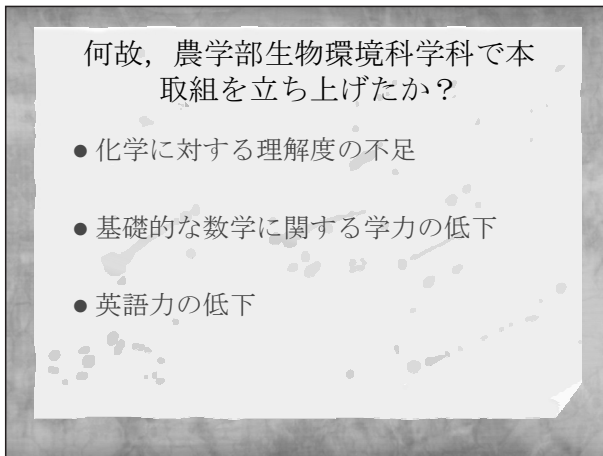
1



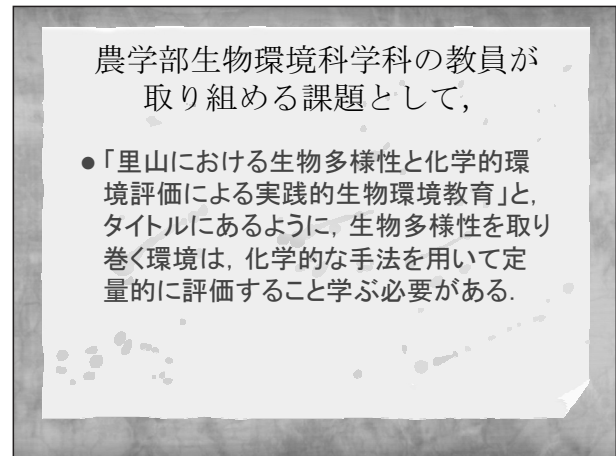
2



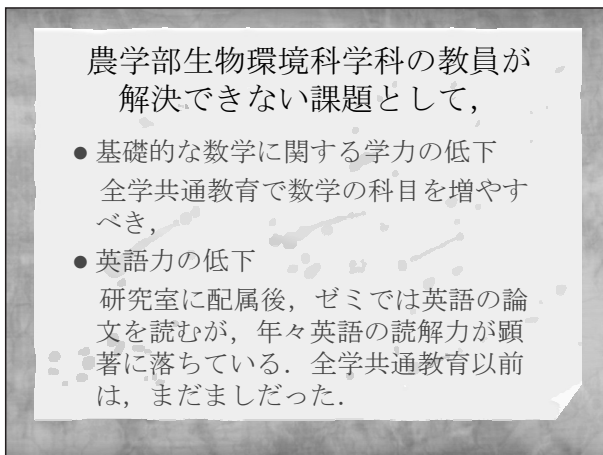
3



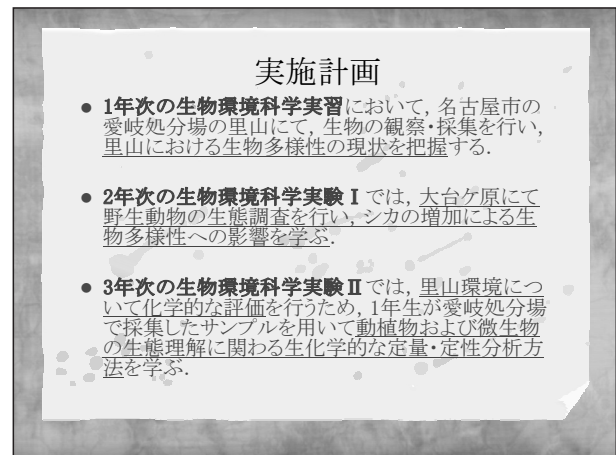
4



5



6



7

取組の実績:生物環境科学科実習の実施

- 名古屋市の愛岐処分場の里山にて、生物の観察・採集を行い、里山における生物多様性の現状に関する生物環境調査を実施した。
- 本実習で採集した植物、土壌動物、地表徘徊性昆虫および微生物の標本は、生物学実験の材料として用い、生物環境評価の測定やその手法を実験の中で学んだ。

8

取組の実績:生物環境科学科実習の実施



9

取組の実績:生物環境科学実験 I

- 奈良県大台ヶ原にて野生動物の生態調査を宿泊にて実施した。シカの増加による生物多様性への影響を調べるため、シカの侵入を防ぐ防護柵の内側と外側にて、シカの餌となるササ、小型哺乳類および地表徘徊動物の定量調査を実施した。
- 本調査にて採集した生物標本、特にササを生物環境科学実験 I で栄養学的分析を行い、シカの環境収容力の観点から考察を行った。
- 本実験の野外活動や宿泊を通じて、教員と学生あるいは学生間のコミュニケーションをはかった。

10

取組の実績:生物環境科学実験 I



大台ヶ原の様子



ササの栄養分析の様子

11

取組の実績:生物環境科学実験 II

- 1年生が愛岐処分場で採集したサンプルを用いて動植物および微生物の生態理解に関わる生化学的な定量・定性分析を実施し、その手法を学んだ。
- これにより里山環境について化学的な評価を行う重要性の認識を深めた。

12

具体的な成果:生物環境科学科実習

- 最もみじかな自然である里山における野外活動を通して、その生物多様性についての意識の向上ができた。
- 本取組の成果は、名城大学学園祭にて学術発表を行い、平成22年度は学長表彰を受けた。
- その発表準備のため学生の自主的な活動として、正規の実習時間外に里山調査の実施や実験によるデータの収集を行った。これら学習意欲の向上は本取組の成果の一つである。

13

具体的な成果:生物環境科学実験Ⅰ

- 奥山の自然環境が、シカの増加により、生物多様性の喪失の危機にあることを実体験できた。
- 野生動物の生態調査方法を学ぶことができた。
- シカの主要な餌となるササの栄養学的分析を行った。栄養学的な測定値と生態調査で得られたシカの棲息密度の関係から、野生動物の環境収容力を導くことができた。
- 奥山の生物環境を科学的に評価するためには、野外活動を中心とした生態調査だけでなく、実験室での化学的な分析の重要性について認識を深めることができた。
- 宿泊をともなう野外活動を通じて、コミュニケーション力や協調性を養うことができた。

14

具体的な成果:生物環境科学実験Ⅱ

- 1年生が愛岐処分場で採集した土壌や植物を供試サンプルとし、化学成分の抽出、分離、解析を通じ化学物質の取り扱い並びに環境影響評価の手法を習得した。

15

その他の特記事項

- **2年次の生物環境科学実験Ⅰ**の成果について、特に優秀なレポートを添付する。
- 本取組の趣旨である「フィールドに根ざした実践的な生物環境科学教育を実施することにより、生物多様性について科学的に深く理解し、将来、環境や環境教育等の各種分野において精力的に活躍可能な人材を養成すること」の前半部分については十分に達成できた。
- 本趣旨の後半部を達成するためには、本取組の継続的な実施が不可欠である。

16

その他の特記事項

- フィールド活動では、一人の教員が約30人の学生を指導する。もっと教員が多ければ、実践的な教育が可能となる。教員を増やすことはできないので、各研究室の所属学生・院生のサポート体制を築く必要がある。
- 下級学生を指導する責任力、教えるための事前学習、教えるという能力などは、将来、環境や環境教育等の各種分野において精力的に活躍するための必要な能力である。

17

平成22年度以降の取組の展開

- 平成23年度審査ヒアリングで説明

18

取組の趣旨

- 自然環境の豊かさを生物多様性という指標を通して深く理解し、将来、環境や環境教育等の各種分野において精力的に活躍可能な人材を養成することにある。

19

新たな取り組みとして

- ゆとり教育のため基礎学力が十分でないことを配慮し、1・2年次に開講される生物環境科学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいて、生物環境を深く理解するために必要となる生物学、化学、生化学に関する基礎を養う。

20

継続すべき取組と改善する取組

- 里山から奥山まで幅広い自然環境における野外活動・調査と実験室内での化学・生化学的分析の両者を融合を目指す。
- 特に、生物環境科学実験Ⅱでは、自然環境の豊かさを評価する手法を学ぶ。
- 成果については、大学祭や卒業研究発表会において、ポスター発表をする。
- 卒業研究発表会に1年次より参加することで、卒業までの4年間で学ぶべき目標を明確にさせる。

21

取組べき学科の課題

- 入学した学生の動機づけを行い、卒業までの4年間で学ぶべき目標を明確にさせる。
- 本取組は少なく4年間、継続する必要
- 自然環境における実践的教育の継続
- 環境の豊かさの総合理解(生物と化学の融合)
- 発進力の強化

22

取組の目的

- 里山環境は人によって森林が利用されることで、奥山環境ではシカなどの大型草食獣の個体数を適正に管理することで、高い生物多様性が維持されることを、実習と実験から学ばせる。
- 大台ヶ原にて宿泊を伴う野外学習を通じて、環境教育の現場で必要とされる協同で活動するための協調性やマナーを養う。
- 環境中の汚染物質や生態系内の物質循環などを化学的あるいは生化学的に分析する必要がある。

教育改善の取組 4 「英語実践力向上のための自律学習システム運営」

人間学部 一ノ谷 清美 教授

1

**英語実践力向上のための
自律学習システム運営**
名城大学 教育の質保証プロジェクト

MiLc
MiLc Independent Learning Center

名城大学 人間学部

2

日米の子供の英語(環境)比較

USA 	JAPAN 
■6歳で会話能力	■6年間の英語教育 1920時間
■6年間で 1万7520時間	■1日 53分
■1日8時間	
	

3



時間的に、授業だけで
英語の実践力をつけるのは困難

4

**実践的な英語の修得には
身近に、気軽に、
英語にたくさん触れられる
環境が不可欠。**

5



Since
2008

MiLc

名城大学
自律学習センター

6

M i L C の目的

-  英語の自律学習の場の提供
-  英語を通じた仲間づくり
(学習動機の維持)
- ★ 大学英語教育の質保証の一端を担う

7

組織体制（2011年～）

（運営）

- TOEIC教育のエキスパート講師 NEW
- 海外大学を卒業したての帰国子女 NEW
- 高校のネイティブ非常勤講師
- 専任教員（一ノ谷教授、村田教授、Westby准教授）

（運営サポート）

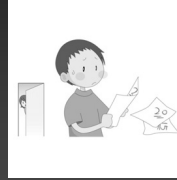
- 全学共通教育 英語担当 非常勤講師
- 人間学部事務

8

MiLCの思想

実践力不足
恐怖心

怖さを克服して
アクティブに



9



MiLCで出来ること

10

①英会話



講師はnative, non-nativeともに英会話が可能。
外国語で会話が通じる感動を味わってもらいたい。

11

②英語指導（TOEIC・各種試験対策など）



TOEIC指導のエキスパートによる各種試験対策を随時実施。もちろん授業の予復習や質問にも対応。

12

③英語の参考書・問題集の貸し出し



図書館にはあまり置いていない英語の参考書や資格試験問題集を大量に配備。

13

④英語を楽しみながら学ぶための様々なgadget



ゲーム機で楽しみながら手軽にトレーニング

14



英語版のボードゲームを使い、遊びながら英語に触れる。

15

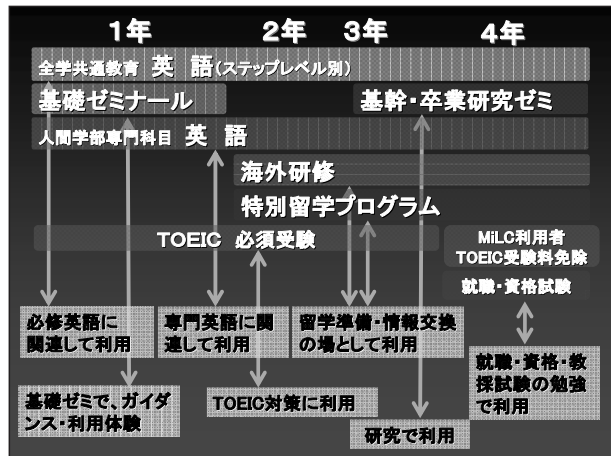
⑤留学の情報交換・相談の場として

2010年度 人間学部 留学実績

- ・ 特別留学プログラム (3~6か月) 6名
- ・ 海外研修 (4週間) 69名
- ・ 語学留学 (国交C)
- ・ 個人留学 数名

留学を経験した学生の大半が留学準備にMiLCを利用。
これから留学を考えている後輩との情報交換の場としても活用されている。

16



17

DATE	HOURS	DATE	HOURS	DATE	HOURS
20	18:00-19:00	21	18:00-19:00		
22	18:00-19:00	23	18:00-19:00		
25	18:00-19:00	26	18:00-19:00		
27	18:00-19:00	28	18:00-19:00		

利用者は「MiLC学生利用カード」に利用した日時、取り組んだActivityを記入する。

TOEICを受験した場合は、その得点も記入する。

18



MiLCの関連イベント



Oral Presentation Contest



第3回
人間学部主催
Oral Presentation Contest
Dec.16th Thursday
名城ホール
(12:45~14:45)
Prizes:
1st 電子辞書
2nd WALKMAN 3rd iPod shuffle
全学部生対象

人間学部主催行事。
決勝進出者は名城ホ
ールで、プレゼンテーシ
ョンを行う。

今年度も開催(第4回)
12月15日(木)
12:45~14:45

English Boot Camp !



ENGLISH BOOT CAMP!
この夏、鍛える。
日時:8月18日(木)・19日(金)・20日(土)
10:00~17:00
プログラム:
1. 文法集中
イキズミ指定、各自購入して頂きます。1,000円程度
2. プレゼンテーション
3. ライティング など
スタッフ(予定): Haru & Matthew
希望者は Haruまで申し出てください。
(希望者多数の場合は抽選になります)
*教職学生優先
定員12名

短期集中特訓講座を
夏休みに2回実施。

①8月18-19-20日
10:00~17:00

②9月6-7日
10:00~17:00

English Boot Camp ! 参加者の声

Aさん
人とかかわる場がほしかった。英語を一人より他の学生と一緒に勉強することで刺激になる。英語をしゃべる機会があまりないが、ここに来ると少しでも使えるので来ました。

Bさん
海外に出て英語の楽しさを知った。もっと英語を楽しめるようにとこのコースをとりました。

MiLC利用者の統計

MiLC利用者数

- 平成21年度 延べ 1,965名
(開室日数167日 1169時間)
- 平成22年度 延べ 1,697名
(開室日数126日 618時間)
- 平成23年度(10月現在)延べ



1日あたり
利用者UP

MiLC利用者のTOEIC成績(2010年まで)

	5回未満	5回以上	MiLC全体
利用人数	63	40	103
TOEIC把握人数	40	28	68
平均点	363.25	434.32	413.31
最高点	625	835	835
平均伸び	60.5	103.75	80.37
最高伸び	160	380	380

※利用人数は2010年度利用者カード登録者数
 ※TOEICスコアは学生が過去に受験した中で得た最高得点
 ※平均点は、各学生のスコアの平均点
 ※最高点は、最も高得点を獲得した学生の特典
 ※伸びは「過去最高点-過去最低点」で算出
 ※「最高伸び」は最も点数が伸びた学生